

各 位

2026年1月13日
株式会社インプレス

「AI-Ready データ」に5割以上の企業が着手
生成AI活用でデータ整備の重要性が再認識
『データマネジメントの実態と最新動向2026』1月13日発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）は、データマネジメントに関する調査結果を発表します。また、本調査の詳細は、新産業調査レポート『生成AI時代のデータマネジメント調査報告書2026』
(<https://research.impress.co.jp/DM2026>) として、2026年1月13日(火)に発売いたしました。

《本書の概要》

■生成AI時代に必要性が増す、企業のデータマネジメントへの取り組み状況を調査

データマネジメントとは、データを資源として、ビジネスに活かせる状態を継続的に維持し、進化させていくための組織的な営みです。昨今、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れや生成AIの普及を背景に、データマネジメントの重要性は高まっています。

本書は、「データマネジメントの実態と最新動向」の第三弾となるもので、今年度版より、書名を『生成AI時代のデータマネジメント調査報告書 2026』と改めました。生成AI活用が企業の競争力を左右する中、データマネジメントの役割は「管理」から「AIが活用可能なデータの供給」へと劇変しています。AIというエンジンの「燃料」を、いかに高品質かつ安全に供給できるか、その真価が問われる新たな局面を迎えています。

こうした時代の要請を受け、本書では企業におけるデータマネジメントの最新実態を調査・分析とともに、AI時代に求められるデータ基盤の技術要件や、ベンダー各社の最新戦略を体系的にまとめています。顧客のDXやデータマネジメント、生成AI活用を支える企業や、データマネジメント、生成AI活用に取り組む企業にとって、必携の1冊です。

■AI-Readyデータの重要性から技術動向、ベンダー戦略までを幅広く網羅

本書の内容は以下の通りとなっています。

第1章「生成AI時代、焦眉の急となるデータマネジメント」では、AI活用の必須条件となる「AI-Readyデータ」の定義と整備への道筋を解説。非構造化データの管理手法や、データ整備の遅れが招く「デジタル格差」への対応策を提示しています。

第2章「データマネジメントを支える技術とサービス動向」では、生成AIを支える技術やアーキテクチャの進化、制度的動向を解説します。また、新たな社会インフラとして注目の「データスペース」や、データエコシステムの最新動向についても詳述しています。

第3章「企業のデータマネジメントの取り組み実態調査」では、国内企業のアンケート調査結果を収録。生成AIと社内データの連携実態や非構造化データの整備状況、依然として残る人材・組織の課題など、現場のリアルな現状を分析しています。

第4章「製品・サービスとベンダーの戦略」では、主要ベンダーへの取材をもとに、各社のデータマネジメント関連機能や生成AI対応、事業戦略などをまとめています。

■企業のデータマネジメントの実態を多角的に分析

本調査では、データ品質管理やマスターデータマネジメント、データ統合やデータ基盤の構築、メタデータ整備、データアーキテクチャやデータモデリング、生成AI活用、人材や組織など、データマネジメントにおける様々な観点の設問を通じて、企業のデータマネジメントの実態を多角的に分析しています。

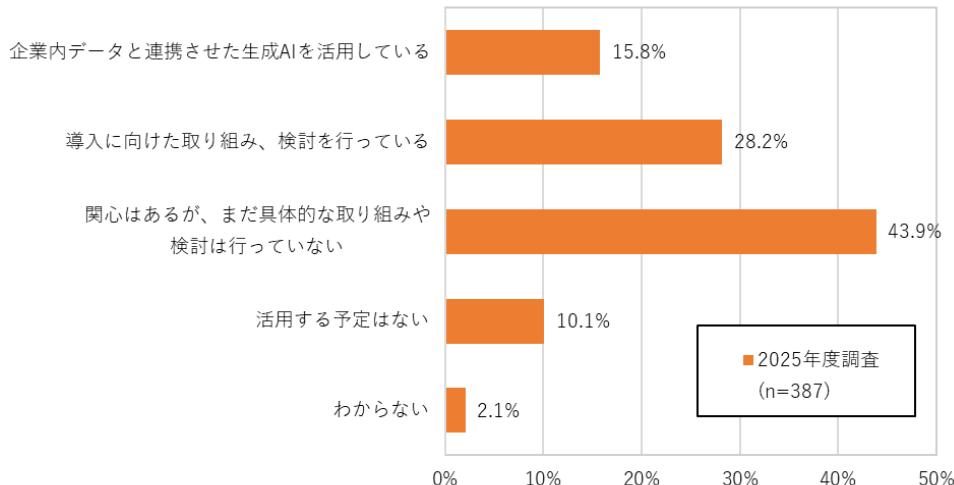
調査の結果を総合すると、多くの企業のデータマネジメントは徐々に進行しているものの、まだまだ道半ばであるといえます。一方で、RAG（検索拡張生成）など企業内データと連携させた生成AI活用に対する意欲は高く、非構造化データを生成AIで読みやすくするためのAI-Readyデータへの取り組みを開始している企業も半数を超えていました。

昨年度の調査結果を比較すると、生成AI活用への意欲の高さを反映して、データマネジメントに割く予算はやや増加傾向にあります。また、データをあらかじめ結合し蓄積すること無くリアルタイムで様々なデータを連携・統合して活用できる環境として、データマッシュとデータファブリックへの期待が高まっていることがわかりました。

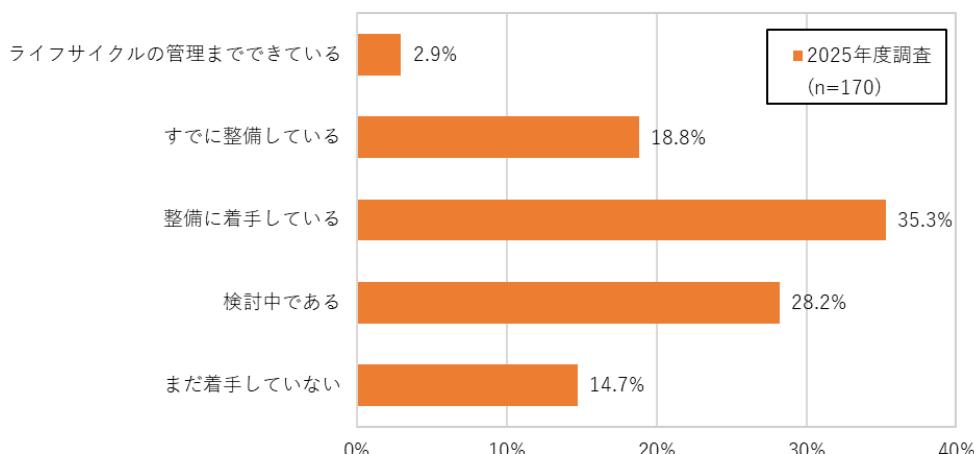
《注目の調査結果》

■半数以上の企業がAI-Readyデータへの取り組みを開始

RAG（Retrieval-Augmented Generation：検索拡張生成）やファインチューニングといった、企業内データと連携させた生成AIの活用を計画しているかどうかを聞いたところ、計画していない企業は全体の12%に過ぎず、7割を超える企業が検討中もしくは関心を持ってAIに臨んでおり、すでに活用を開始している企業は15.8%に達しています。また、生成AIのために非構造化データをAIが学習・活用しやすい形にするAI-Readyデータへの取り組みも、半数を超える企業が開始済みという結果になりました。



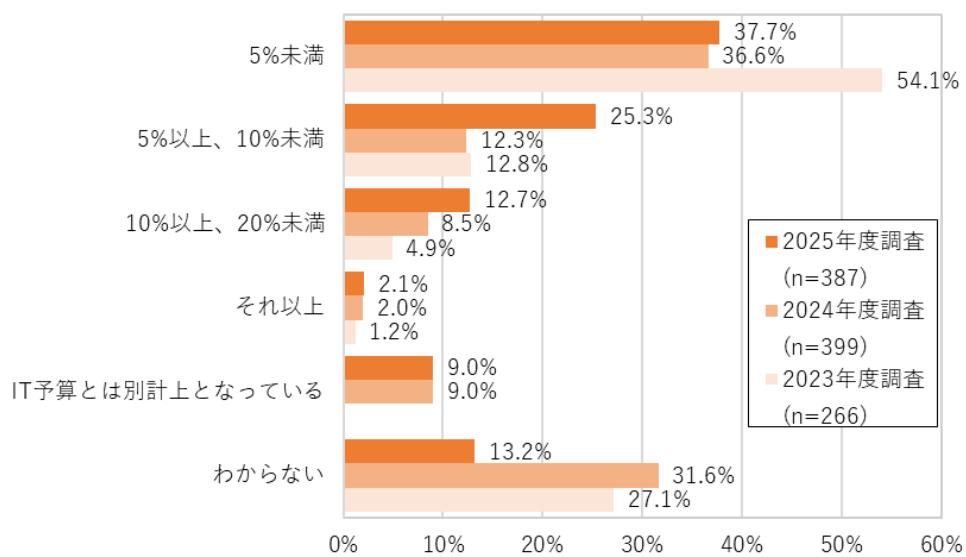
【図表1：企業内データと連携させた生成AIの活用状況】



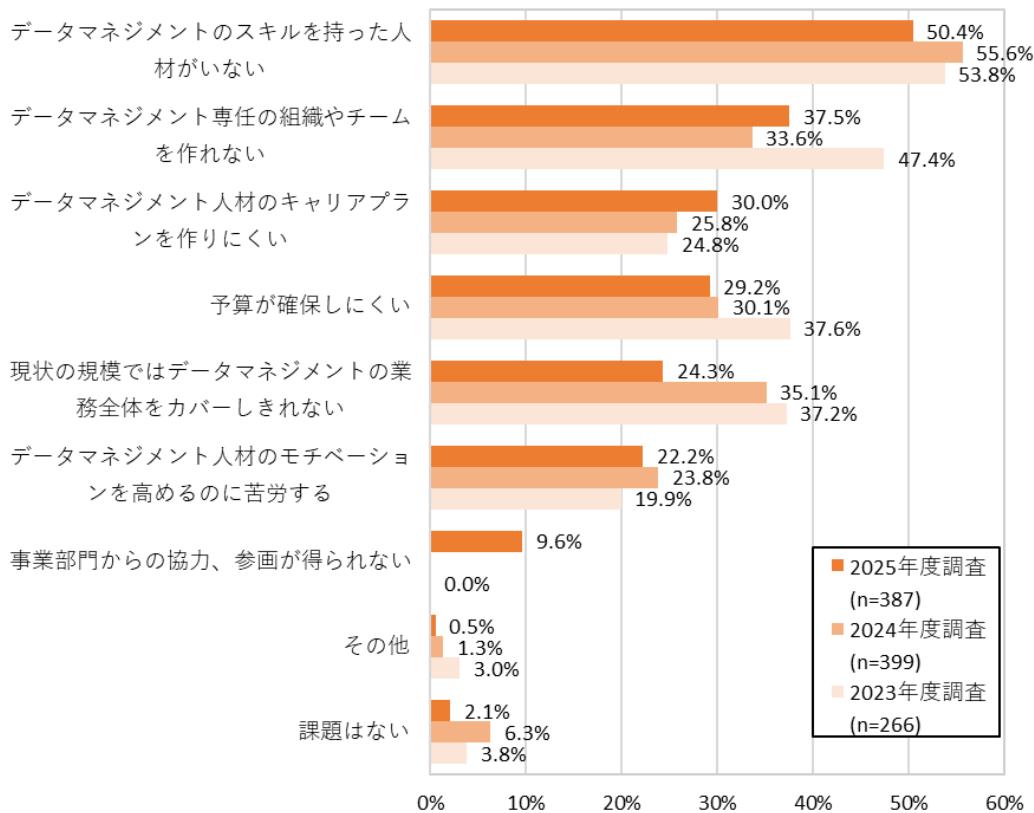
【図表2：非構造化データを「AIが学習・活用しやすい形」にする取組状況】

■データマネジメントへの本気度、優先度は上向きに

生成AIの活用に向けてデータの整備を強化したいというモチベーションが高まる中で、データマネジメントに対する企業の本気度、優先度がどの程度変化しているかを、企業内で取り組まれる施策の優先順位が最も端的に現れる予算配分で見てみました。IT投資予算に占めるデータマネジメントへの投資比率を見ると、2024年度と同様に「5%未満」の企業が最も多く37.7%を占めていますが、「5%以上10%未満」と回答した企業が2024年度の15.3%に対し2025年度は25.3%と大きく増加しています。また、データマネジメントに関する人材や組織の課題として「予算が確保しにくい」を上げた企業は過去2年間では連続して3割を超えていましたが、2025年度は29.2%とはじめて20%台となり、データマネジメントへの投資は、まだ配分比率が多いとはいえないものの、少しずつ上向いているようです。



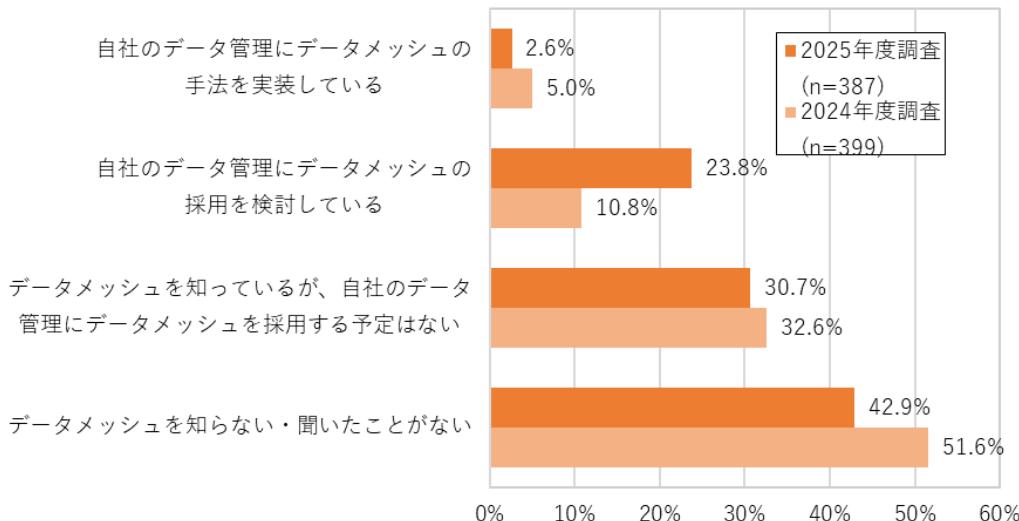
【図表3】IT投資予算に占めるデータマネジメントに関する投資



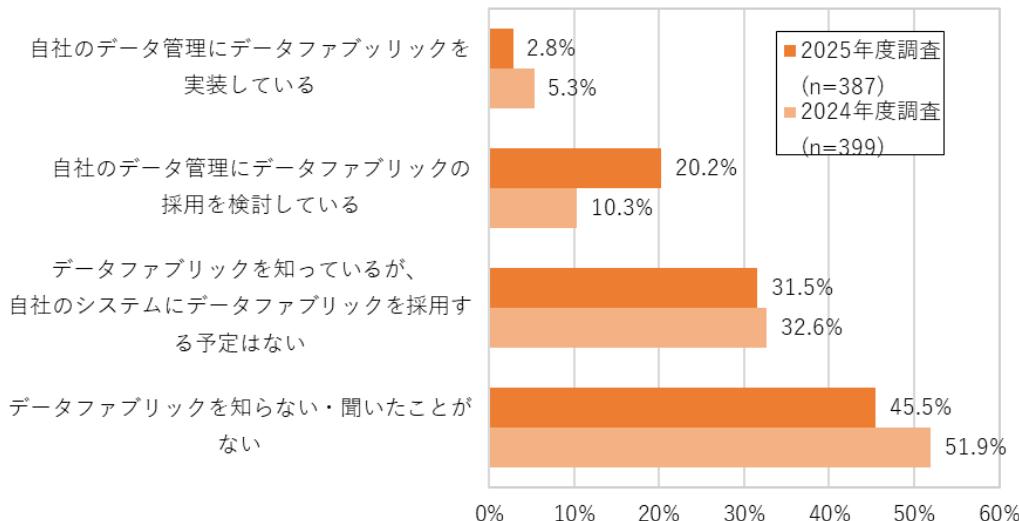
【図表4】データマネジメントに関する人材・組織の課題】

■サイロ化問題の解決策としてデータメッシュ・データファブリックへの注目が高まる

分散したデータを統合して活用する手法として、データを予め結合し蓄積すること無くリアルタイムで様々なデータを連携・統合して活用できる環境である、データメッシュとデータファブリックへの期待が高まっています。今回の調査でも、「データメッシュの採用を検討している」企業は2024年度の10.8%から23.8%へ倍増しており、「データファブリックの採用を検討している」企業も2024年度の10.3%から20.2%へと、こちらも倍増しています。



【図表5：データメッシュの取組状況】



【図表6：データファブリックの取組状況】

■企業のデータマネジメントの取り組み実態調査 概要

調査目的	: 企業におけるデータマネジメントの活動状況やデータマネジメントを担当する人材・組織の状況を把握すること
調査対象	: 株式会社インプレスが媒体／サービスである「IT Leaders」などの読者、セミナー・イベントなどの事前登録者・受講者・来場者のうち、勤務先企業・団体のデータの維持・管理（データマネジメント）の状況を把握している方や、実務に携わっている方
調査方法	: 対象者にメールを送付し、Web上のアンケートフォームへ誘導
有効回答数	: 387人
調査期間	: 2025年10月20日～11月4日
調査企画・実施	: 株式会社インプレス インプレス総合研究所

《書誌情報》

書名 : 生成AI時代のデータマネジメント調査報告書2026
監修 : 真野正、赤俊哉
著 : 真野正、赤俊哉、岡本俊一、越塚登、海老原吉晶、インプレス総合研究所
発売日 : 2026年1月13日（火）
ページ数 : 222ページ
サイズ : A4判
定価 : CD (PDF) 版・電子版 110,000円（本体100,000円+税10%）
CD (PDF) +冊子版 121,000円（本体110,000円+税10%）
ISBN : 978-4-295-02369-2



以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計8,000万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向けIT関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：塚本由紀）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL: <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問合せを停止しております。メールまたはWebサイトからお問合せください。